

都市整備局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	百万円 64,242	百万円 66,980	百万円 △ 2,738
(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	58,937	61,490	△ 2,553
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	2,816	3,873	△ 1,057
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。	規模 ( 53地区)	( 53地区)	( 0地区)
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	56,121	57,617	△ 1,496
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	53,420	54,561	△ 1,141
放射第2号線 等	債務負担 ( 638)	( 1,228)	( △ 590)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,701	3,056	△ 355
目黒本町地区(補助第46号線) 等	債務負担 ( 218)		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 2,755</p> <p>債務負担 ( 116)</p>	<p>百万円 3,028</p>	<p>百万円 △ 273</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>2,369</p> <p>199</p> <p>規模 ( 44地区)</p>	<p>2,098</p> <p>220</p> <p>( 43地区)</p>	<p>271</p> <p>△ 21</p> <p>( 1地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,737</p> <p>規模 ( 52地区)</p>	<p>1,547</p> <p>( 53地区)</p>	<p>190</p> <p>( △ 1地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 ブロック塀等撤去 (新) 無電柱化</p>	<p>10</p>	<p>3</p>	<p>7</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業 防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等	百万円 345 規模 ( 14区)	百万円 262 ( 14区)	百万円 83 ( 0区)
オ 地区計画策定支援事業 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	48 規模 ( 8区市)	66 ( 11区市)	△ 18 ( △ 3区市)
(新) カ 不燃化促進支援モデル事業 無接道敷地における建替え促進や、地域特性を生かした東京ならではの街並みへの再生を目指す区を取組を支援する。	30 規模 ( 4区)	0 ( 0)	30 ( 4区)
(4) 魅力的な移転先整備事業 木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。	29	175	△ 146

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 152	百万円 189	百万円 △ 37
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断・設計	規模 ( 612件)	( 839件)	( △ 227件)
耐震改修	( 435件)	( 549件)	( △ 114件)
2 耐震改修促進事業	11,171	13,655	△ 2,484
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	10	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	75	84	△ 9
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	38	48	△ 10
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道	規模 ( 5区市町村)	( 4区市町村)	( 1区市町村)
その他	( 31区市町村)	( 33区市町村)	( △ 2区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	37	36	1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 5,592	百万円 6,731	百万円 △ 1,139
ア 住宅（一部再掲）	258	366	△ 108
昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
規模			
耐震診断・設計	( 2,400件)	( 1,808件)	( 592件)
耐震改修	( 746件)	( 1,202件)	( △ 456件)
補助率			
耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都19.25%、区19.25%			
事業者50%			
等			
イ マンション	260	344	△ 84
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
規模			
耐震アドバイザー派遣	( 105件)	( 105件)	( 0件)
耐震診断	( 7,000件)	( 7,000件)	( 0件)
耐震設計・改修	( 3,000件)	( 3,000件)	( 0件)
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			



事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) エ 段階的改修（再掲）	百万円 61	百万円 0	百万円 61
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和	規模 ( 6件)	( 0件)	( 6件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
(新) オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	68	0	68
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施	規模 ( 30件)	( 0件)	( 30件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	5,242	6,573	△ 1,331
ア 社会福祉施設	49	69	△ 20
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ 民間病院	1,354	2,015	△ 661
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ 私立学校（再掲）	3,839	4,489	△ 650
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援  耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施  等	百万円 252	百万円 257	百万円 △ 5
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策  民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	103	50	53
4 災害時業務継続施設整備事業  特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。  補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	286 規模 ( 3地区)	212 ( 1地区)	74 ( 2地区)
5 都市再生交通拠点整備事業  東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	754	307	447

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
6 緑確保の仕組みづくり	百万円 169	百万円 47	百万円 122
(1) 生産緑地の先行買収事業	8	8	0
都市計画公園・緑区域内の生産緑地について、公園の事業化の妨げとなる宅地化の進行を抑制するため先行買収を実施する。			
(2) 「農の風景育成地区」調査費補助	8	8	0
農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援する。			
(3) 生産緑地の保全・活用に関する検討	20	5	15
区市、有識者とともに生産緑地の保全・活用に関する検討会を運営し、2022年問題に向けたルールづくりを実施する。			
(4) 市民緑地認定制度補助制度等	2	14	△ 12
NPO法人や民間企業等の民間主体が空地を活用して公園と同等の空間を創出する取組に対して補助を実施する区市町村を支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 新しい「緑農住」まちづくり	百万円 32	百万円 12	百万円 20
科学的な調査や住民・農家の意向調査に基づき、防災や暑熱対策、高齢者を含む住民の健康維持等の社会課題の解決を図るために、屋敷林、里山等の緑と農地、住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを促進する。			
(新) (6) 都市計画公園・緑地GISデータ作成	8	0	8
都市計画公園・緑地の指定・供用状況について、GISデータを作成し、インターネットを通じて提供する。			
(新) (7) 河川緑地・崖線緑地の整備促進の検討	80	0	80
中小河川及び崖線沿い等において、都市計画緑地の整備を検討する。			
(新) (8) 緑のネットワークの充実	11	0	11
街路樹や道路空間、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備を検討する。			
7 生産緑地公園補助制度	1,000	1,000	0
2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。	規模 ( 1ha)	( 1ha)	( 0ha)
補助率 国1/3、都1/3、区市1/3			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 都市整備に関する調査等	15,123	2,784	12,339
(新)			
(1) 先端技術を活用したまちづくりの検討	110	0	110
西新宿地区			
南大沢地区			
都市の3Dデジタルマップ化			
(新)			
(2) 多摩の拠点づくりの取組の促進	30	0	30
多摩地域にイノベーション創出拠点を整備 するという方針を実現するため、まちづく りの検討を行う市町を支援する。			
(新)			
(3) 都市づくりの情報発信	39	0	39
東京都メディアセンターの都市情報コーナ ーにおいて、東京の都市開発の強みや魅力 などの情報を発信する。			
(新)			
(4) 外濠の水質改善検討	220	0	220
外濠に導水するための水源・水量の確保及 び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整 備方法等について検討する。			
(5) 公共交通の利便性に関する調査	33	30	3
東京の発達した鉄道ネットワークを生かし 駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづ くりの実現に向けた調査を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) 物流政策に関する調査  交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、駅等におけるオープン型宅配ボックスに関する調査を実施する。	百万円 20	百万円 40	百万円 △ 20
(7) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査  自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施する。	39	37	2
(8) 自動二輪車の駐車対策に関する検討調査  自動二輪車の駐車場対策に関する取組を進めるため、現況調査、需要分析を行うとともに、区市町村等との調整会議を実施し、駐車場対策を促進する。	10	10	0
(新) (9) 東京都駐車場条例に係る実態調査  社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	30	0	30
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進  民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。  実施地区 竹芝地区 渋谷地区	15	27	△ 12

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 築地再開発検討経費  築地再開発に向けた検討を実施する。	百万円 104	百万円 69	百万円 35
(12) 雨水流出抑制事業費補助  総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。  補助率 国45%、都45%、区市10%	53	55	△ 2
(13) 一時貯留施設等の設置  区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。  補助率 実施計画 1/2 一時貯留施設等 1/3	73 規模 ( 6件)	88 ( 5件)	△ 15 ( 1件)
(14) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査  東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	85	100	△ 15
(15) 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査  混雑緩和対策として、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良など中長期的に実現可能な施策について検討する。	50	50	0
(16) 広域交通の快適な利用に関する取組の推進  鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点からスムーズビズを推進する。	122	118	4

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(17) 外環に係わるまちづくりに関する調査  東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	百万円 31	百万円 30	百万円 1
(18) 東京の都市計画道路網の検討調査  東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方を検討する。	339	339	0
(19) 東京高速道路のあり方に関する調査  「東京高速道路（KK線）の既存施設のあり方検討会」での議論を踏まえ、KK線の既存施設のあり方について検討を行う。	19	10	9
(20) 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業  臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたBRTについて、施設の整備等を行う。	13,101	1,718	11,383
(21) 舟運活性化に関する検討調査  [ 建設局、港湾局に計上されている事業を ] 含む。  東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	303	43	260

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(22)	大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出  快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援とともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。	百万円 20	百万円 10	百万円 10
(23)	地域公共交通の充実・強化  地域特性に応じた効率的な地域公共交通ネットワークの形成について検討を行う。  (新) 検討会設置 (新) デマンド交通等の導入促進 フィーダー交通に関する調査	163	10	153
(24)	(新) 災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討  高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討する。	10	0	10
(25)	(新) 宅地開発無電柱化パイロット事業  開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題等を検討する。	100 規模 ( 10件)	0 ( 0件)	100 ( 10件)
(26)	(新) 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践  豪雨対策と環境改善の両立を目指した「雨水の浸透・貯留の促進策」等を検討する。	4	0	4

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
9	首都高速道路整備事業出資金  改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設	百万円 6	百万円 920	百万円 △ 914
10	地下高速鉄道建設助成	11,694	12,558	△ 864
	(1) 補助金	4,657	5,521	△ 864
	ア 東京都交通局	2,041	2,536	△ 495
	イ 東京地下鉄(株)	2,616	2,985	△ 369
	(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	7,037	7,037	0
11	区施行連続立体交差事業費補助  区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。  対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツ リー駅	1,595	1,773	△ 178

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
12 鉄道施設耐震対策事業  都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 東府中駅～分倍河原駅（京王） 駅 青砥駅（京成）	百万円 611 規模 ( 15か所)	百万円 341 ( 10か所)	百万円 270 ( 5か所)
13 利用者本位のターミナル実現に向けた補助  都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートのバリアフリー化等に対する補助を行う。  補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3	199	386	△ 187
14 品川駅東西自由通路整備事業  品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。	2,840	120	2,720

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
15 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 772	百万円 718	百万円 54
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	10	2	8
駅を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、整備計画等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	8 規模 ( 2地区)	2 ( 1地区)	6 ( 1地区)
(新)			
イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	2 規模 ( 1地区)	0 ( 0地区)	2 ( 1地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	674 規模	520 ( 14駅)	154 ( 12駅)
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、新たに「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	( 26駅)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	85 規模	165 ( 8駅)	△ 80 ( △ 4駅)
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、新たに「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。	( 4駅)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業	百万円 3	百万円 31	百万円 △ 28
規模 鉄道駅の洋式トイレや多機能トイレ等の整備に対して補助を行う。	( 1駅)	( 17駅)	( △ 16駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(新) 16 バス交通正着システム整備導入補助事業	22	0	22
規模 臨海地域の交通需要の増加に対応するBRTの定時性・速達性を確保するため、自動正着制御技術の導入を支援する。	( 1台)	( 0台)	( 1台)
17 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	5,456	6,084	△ 628
規模 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	( 5路線)	( 5路線)	( 0路線)
目黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線			
18 土地区画整理事業助成	4,826	10,288	△ 5,462
規模 土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	( 10組合等) ( 10公共団体)	( 10組合等) ( 10公共団体)	( 0組合等) ( 0公共団体)
19 (公財)東京都都市づくり公社助成	682	569	113
規模 公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	( 4地区)	( 4地区)	( 0地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
20 市街地再開発事業助成	百万円 2,260	百万円 2,445	百万円 △ 185
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	371	776	△ 405
規模 ( 3地区)	( 3地区)	( 4地区)	( △ 1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	1,889	1,669	220
規模 ( 3地区)	( 3地区)	( 3地区)	( 0地区)
21 土地区画整理	11,207	18,507	△ 7,300
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 ( 1,102)	( 834)	( 268)
六町地区ほか4地区			
22 多摩ニュータウンの再生	195	216	△ 21
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			